令和６（2024）年度事業報告書

学校法人　新潟平成学院

１　法人の概要

（１）建学の精神

ここに集う私たちは

１．平和の理想を高く掲げ、平和への意志をみがく人間であることを信ずる。

１．その理想と意志は、国境を超えた人類愛と開かれた知性によって支えられることを信ずる。

１．その人類愛と知性は、歴史を創造する事業に参加する私たちの責任に属することを信ずる。

（２）法人の沿革

平成　５年１２月　学校法人新潟平成学院設立認可（理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月）
平成　６年　４月　新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任）
平成１５年　６月　創立１０周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
平成１６年　４月　新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
平成１７年１２月　理事長 武藤輝一就任（～平成 22 年 3 月）
平成２０年　３月　日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
平成２２年　４月　理事長 関根秀樹就任（～平成 25 年 12 月）
平成２５年　４月　収益事業開始
　　１０月　創立２０周年記念式典挙行
　　１０月　小澤辰男（創設者・初代理事長）逝去
　　１２月　理事長 星野元就任（～令和 3 年 12 月）
平成２７年　３月　日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2 回目　適正認定）
平成３１年　４月　新潟国際情報大学社会連携センター設置（同 エクステンションセンター廃止）
令和　３年１２月　理事長 佐々木辰弥就任
令和　４年１２月　新潟国際情報大学社会連携拠点ツナグ設置

（３）新潟国際情報大学の沿革

平成　６年　４月　新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10 年 3 月）
　　情報文化学部（ 情報文化学科・情報システム学科）設置
　　６月　開学記念式典挙行
平成１０年　４月　学長 小澤辰男就任（～平成 12 年 3 月）
平成１２年　４月　学長 武藤輝一就任（～平成 20 年 3 月）
　　４月　中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
　　８月　カナダのアルバータ大学への留学制度開始
　　１１月　ロシアの極東国立総合大学と協定
平成１３年　１月　アメリカのノースウエスト･ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
　　４月　韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
平成１４年　４月　新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
平成１５年　４月　新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
　　６月　開学１０周年記念事業開催
平成１６年　４月　新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
平成２０年　３月　日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適合認定）
　　４月　学長 平山征夫就任（～平成 30 年 3 月）
　　５月　情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
平成２４年１０月　韓国の光云大学と学術交流協定を締結
平成２５年１１月　開学２０周年記念事業開催

平成２６年　２月　新潟大学工学部と単位互換制度締結（４月１日開始）
　　４月　国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）
　　情報文化学部（情報システム学科）の２学部２学科とする
　　６月　ロシアのウラジオストク国立経済大学と協定
　　９月　学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
平成２７年　３月　日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第２回目 適合認定）
　　６月　新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
平成２８年　３月　「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定締結
　　５月　魚沼市との包括連携協定締結
　　９月　新潟国際情報大学中長期計画の策定
平成２９年　６月　弥彦村との包括連携協定締結
平成３０年　４月　学長 野崎茂就任（～令和４年３月）
　　４月　経営情報学部（経営学科・情報ｼｽﾃﾑ学科）を新設
　　（情報文化学部情報システム学科募集停止）
　　国際学部（国際文化学科）の２学部３学科とする。
　　８月　アメリカのセントラルミズーリ大学と協定
令和　１年　５月　新潟中小企業家同友会と新潟 SKY プロジェクト（本学、新潟青陵大学・同短期大学部、
　　新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定
　　６月　開学２５周年記念事業開催
令和　２年　３月　学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定
　　３月　新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定
令和　４年　３月　日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 3 回目 適合認定）
　　４月　学長　越智敏夫就任
　　５月　株式会社フジドリームエアラインとの包括連携協定締結
　　６月　ラトビアのダウガフピルス大学と交流協定締結
　　９月　新潟市とのSDGs推進に向けた連携協定締結
　　ニュージーランドのワイカト大学との協定締結
　　マレーシアのペトロナス工科大学と交流協定締結
　　１２月　中国の華東師範大学と交流協定締結
令和　５年　７月　自然エネルギー株式会社との包括連携協定締結
　　１０月　開学３０周年記念事業開催
令和　６年　４月　株式会社新潟放送との包括連携協定締結
令和　６年　９月　文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（MDASH)」
　　「リテラシーレベル」「応用基礎レベル」で認定
令和　６年１１月　フェアトレード大学に認定
令和　７年　３月　新潟県立巻高等学校との高大連携協定締結
令和　７年　３月　新潟国際情報大学中期計画Ⅲ策定

（４）新潟国際情報大学の理念
①３つの教育理念
・国際化教育　・情報化教育　・地域化教育
②基本理念
「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」
「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊な人間形成に資することを使命とする。

２．本法人の理事・評議員　（令和７年３月 31 日）（50音順）

・理　事　11 人（定員 11 人）（うち、１人理事長◎）・監　事　２人（定員２人）

・評議員　23 人（定員 23 人）（うち、９人は理事と兼職）

職　名	氏　名				
理　事	浅野一仁	井崎規之	越智敏夫	上村朝輝	小林満男
	◎佐々木辰弥	澤口晋一	高井盛雄	高橋　毅	敦井榮一
	能田靖弘				
監　事	伊藤孝憲	馬場幸夫			
評議員	石坂　貴	井崎規之	今井幹太	越智敏夫	小野塚正史
	上村朝輝	佐々木辰弥	佐藤　学	澤口晋一	高井盛雄
	高橋　毅	坪谷　健	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎
	西潟精一	野沢慎吾	能田靖弘	長谷川清二	藤田晴啓
	増山由美子	吉澤文寿	吉田耕二		

３．学校法人の管理運営・経営体制の強化

法人の管理運営は、学校法人新潟平成学院寄附行為及び寄附行為施行細則に則り、理事会・評議員会において、事業計画、予算案、大学の基本方針が審議、決定され、執行責任者である理事長、学長の下で円滑に運営された。（令和６年度は５月 30 日、９月 27 日、12 月 13 日、３月 27 日に開催）

さらに、監事２人は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年４回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応えた。

併せて、監事監査時には内部監査室長にも同席を求め相互連携の強化を図った。

また、学内理事で構成されている常務理事会は毎月１回開催されており、法人業務、大学の教育研究、及び理事会から委任された事項を審議決定し、遅滞なく適正に執行された。

なお、令和７（2025）年４月に施行される、改正私立学校法に合わせて、学校法人新潟平成学院寄附行為を変更した。この変更に伴い、寄附行為細則を廃止し、「学校法人新潟平成学院内部統制システム」を新たに制定した。

４．学校法人のガバナンスの強化

私立学校法が改正、役員の職務・責任の明確化、事業の中期計画の策定、ガバナンスコードの策定等が義務化され、より社会的責任が求められている。併せて監事機能も一層強化され、理事の業務執行状況の監査や招集請求権の付与等が寄附行為に明記された。今後の少子化対策を前提とした経営の安定に向け理事会・評議員会と密接に協議、連携を図った。

このため、本法人の管理運営機能の一層の充実、教育の質の向上、運営の透明性を図るため、令和６年度についても、以下の担当理事を置いて役割の明確化を図っている。

総務総括	佐々木　辰弥	理事
大学教育・研究改革	越智　　敏夫	理事
危機管理	小林　　満男	理事
コンプライアンス推進	高井　　盛雄	理事
社会連携・キャリア支援	澤口　　晋一	理事
ガバナンス改革	浅野　　一仁	理事

５．危機管理

すでに作成されている「自然災害マニュアル」に、地球温暖化による異常気象や弾道ミサイルの発射など、災害の多様化や被害の深刻化から、新たにＪアラート、国民保護法、災害時伝言サービス・防災時に役立つリンク集へアクセスできる 2 次元コードなど最新の情報を掲載した危機対応マニュアルを作成した。このマニュアルは本学の関係者だけではなく、一般の方も活用できる内容となっている。

更に、「新潟国際情報大学安否確認システム」は、能登半島地震の際には、全学生、教職員の安否確認や被害状況の把握に役立っており、不測の事態に備えるために定期的に全教職員、学生を対象に本システムの運用テストを行った。

６．財政

令和 6(2024)年度全国私立大学定員未充足の大学は 59.2%(前年度 53.3%)、新潟県内私立大学では 85.2%（前年度 71.4%）であり、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、大規模大学との間で二極化が進んでいることを示唆する結果となった。今後もこの傾向は継続することが予想される。

本法人の令和 6 年度の「事業活動収支」は入学者 327 人と予定した学生確保ができたことと、教育・研究活動の水準を維持しつつ、ランニングコスト等の削減に取り組んだ結果、収支均衡の結果となった。

学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続ける。

また、新潟中央キャンパスにおける収益事業も 3 階を商工会議所及び企業、5 階を福祉学校への貸し出し、駐車場の利用状況も計画通りとなっている、また、コロナ禍により空き状態が続いていた 1 階の貸店舗の入居も決まり、社会連携拠点「ツナグ」のサテライトオフィスが 4 室、コワーキングスペースが 2 件の利用の契約となっている。

７．内部監査

学校法人及び大学の業務の適正な運営を図る目的で内部監査室を設け理事長の諮問に応えている。

令和 6（2024）年度は、高井理事を内部監査室長として、理事長からの諮問により、①科学研究費補助金を含む研究費等の使用の適正性、②資産運用の適正性について監査が実施され、改善点を含めた検証結果が理事長に報告がされている。

２　事業の概要

新潟国際情報大学

１．設置学部・学科

国際学部　　国際文化学科（平成26年4 月）

経営情報学部 経営学科・情報システム学科（平成 30 年 4 月）

２．教育方針・目的

【国際学部】(国際文化学科)

北東アジアやアジア太平洋地域をはじめとする国際社会の理解と外国語の習得、及び幅広い教養や知識の獲得を教育研究の基本とし、地域並びに国際社会の平和や真の発展のために貢献できる人材を育成することを目的とする。

【経営情報学部】

地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学

全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、組織経営の変革及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

（経営学科）

経営学の分野を主体的に学修し、それに関わる人間活動や社会環境、及び情報や情報システムの知識を習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の問題解決を提案・支援・実現できる人材を育成することを目的とする。

（情報システム学科）

人間や社会に関する幅広い視野を持って、情報を使いこなすための知識、情報システムの機能、仕組み、設計・開発手法を習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、情報システムの企画・設計・開発・管理・運用のできる人材を育成することを目的とする。

３．在学生と教員数（令和６年５月１日現在）

（１）在学生数（人）　　（）内は女子内数、4 年次生は過年度生 25 人を含む

学部名	募集定員	収容定員	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	総　数
国際学部 国際文化学科	100	400	132(72)	127(71)	125(68)	131(68)	515(279)
経営情報学部	150	600	195(45)	196(39)	189(43)	200(34)	780(161)
経営学科	85	340	110(35)	111(27)	108(37)	115(25)	444(124)
情報システム学科	65	260	85(10)	85(12)	81(6)	85(9)	336(37)
計	250	1,000	327(117)	323(110)	314(111)	331(102)	1,295(440)

（２）教職員（人）

職名	国際学部	経営情報学部	全学	合計
学　　長			1	1
教　　授	9	17		26
准　教　授	9	6		15
講　　師	1	1		2
契約准教授	1			1
契 約 講 師	1			1
専 任 職 員			32	32
契約･派遣職員			5	5
計	21	24	38	83

４．中期計画の進捗状況

中期計画Ⅱ（2020～2024 年）では、本学の役割や特色、強みを基に、教育研究内容の質を維持・向上させ、大学の永続的発展に資するために、教育、研究、学生支援、社会連携、管理運営を中心に策定し、「地域から未来を創造し発信する大学」に向けた５つの基本方針が定められている。

令和６年度は最終年となり、５年間の総括が報告書に纏められた。

また、令和６年３月には、次の中期計画Ⅲ（2025～2029 年）が示され、更なる発展に向けての取り組みが公表された。

５．フェアトレード大学に認定

本学では、フェアトレードの普及活動を進めてきた結果、日本で６番目、日本海側で初めてとなるフェアトレード大学に認定された。

６．学生教育＝「学習者本位の教育の実践」

（１）生成 AI の時代に対応する、データサイエンス教育、外国語教育・国際理解教育、地域経済教育、情報化教育の充実を図った。

（２）数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを計画に沿って開始した。

また、令和６（2024）年度に日本政府の戦略目標に沿った令和６年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（MDASH)」において、リテラシーレベルと応用基礎レベルの両方で認定を受けた。

認証を受けた学生数は、リテラシーレベル（全学部対象、経営情報学部必修）354 人（国際文化学科 6 人、経営学科 201 人、情報システム学科 147 人)、応用基礎レベル（経営情報学部対象）127 人（経営学科 29 人、情報システム学科 98 人）であった。

（３）少人数教育は、1 年次前期から始まる基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により 4 年間を通じて実施した。3 年次から指導教員を選んで卒業論文（必修）指導を受けて作成に取り組み、完成させ卒業が認められる。令和６（2024）年度における教員 1 人あたりの卒業論文指導学生数は、平均 9 人であった。

また、1 年次の英語及び CEP（Communicative English Program =国際学部）や情報処理演習など、これまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした 4 年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

（４）休・退学者ゼロを目標に、学生をはじめとするステークホルダーから信頼される「丁寧な教育」を継続している。日常の指導は勿論、5 月には 1 年次生全員と担当教員が面談し、新しい環境下での個別の状況の把握に努めた。加えて前期及び後期の授業終了後には全学生を対象として、休学者や成績不振者と個別に保護者を含めて面談を行い、大学と家庭と連携した支援を行った。

（５）教育内容、教育方法の改善・向上を目的とした、ＦＤ活動では 11 月に全学教員を対象として、「学生たちのこころの健康状態について知り、そのケアを考える」をテーマとして、学生のメンタルヘルスに焦点を当て、実際に学生と接する場面を想定したケーススタディを行い、具体的な対応方法や聞き手としての心構えについての研修を実施した。

（６）学生による授業評価が前期、後期の年 2 回実施され、結果は本学の Web ページで公開されている。「授業内容がわかりやすいか」「指導は丁寧か」「総合評価」等 13 の設問によるアンケート方式で評価がなされ、各設問 5 点満点で、平均点は国際学部 4.50 点（前期 4.46 点、後期 4.54 点)、経営情報学部 4.40 点（前期 4.36 点、後期 4.43 点）であった。また、総合評価が 5 点満点中 3 点未満の科目担当教員には授業改善計画を求めることとなっているが該当する授業はなかった。

【国際学部】（国際文化学科）

①国際学部では、学びの 3 本柱である「国際理解」、「外国語教育」、「留学制度」の充実を図った。

②本学部独自の英語教育プログラム CEP（Communicative English Program）を 1 年次の必修として週 5 回

学ぶ等、コミュニケーション英語の強化に努めた。
③2 年次から複数の言語が学べる主言語+副言語は 27 人の学生が履修した。このカリキュラムが制度化され卒業までに 3 つの言語を習得するなどの成果が見られた。
④本学部の大きな特色である海外派遣留学はアメリカ、中国、韓国、ロシア（ラトビア）の提携大学に約 5 か月間留学しても 4 年間で卒業が可能な制度であり、予定通り実施し、21 人が参加した。
　なお、ロシアコースは、ロシア・ウクライナ情勢などにより、ロシア・ウラジオストク国立経済大学をラトビア・ダウガフピルス大学に変更し実施した。
⑤海外実習は夏期休暇中に学生自身が主体的に計画を立て実施する科目で、異文化理解、海外への視野を広げることを目的としており、16 人が実習を行った。（中国 8 人、台湾 4 人、ニュージーランド 2 人、オーストラリア 1 人、カンボジア 1 人）
⑥異文化研修は海外の多くの提携大学の短期プログラムに参加する科目で、前期 4 人（ニュージーランド 4 人、後期 15 人（台湾 6 人、ニュージランド 5 人、韓国 4 人）計 19 人が海外の提携校で学んだ。
⑦交換留学制度では、前期 1 人（韓国・光云大学）の学生が制度を利用して留学し、韓国・光云大学から 2 人、台湾・銘伝大学から 1 人の学生を受け入れた。
⑧キャリア教育の一環とし取り組んでいるインターンシップには 20 人が参加した。
⑨国際交流ファシリテーター事業は、県内自治体、国際協力機関、企業、NGO など多様なステークホルダーの協力により、学生を「国際交流ファシリテーター」に養成したうえで、県内の小中高校に派遣し、国際理解教育を行う取り組みであり、令和 6（2024）年度は小学校 5 校、中学 6 校、高校 4 校（全 15 校）でワークショップ形式による授業を行った。
⑩学外活動を中心に、担当教員のテーマに沿った学外での地域連携を図り、社会で学びを実践する実習である「ラボ」には 16 人が履修した。
（派遣留学参加人数　対象学年 2 年次生）

派遣コース	派遣先大学	期　　間	参加人数
アメリカコース	セントラルミズーリ	8 月 20 日～12 月 15 日	12
中国コース	華東師範	9 月 28 日～3 月 1 日	1
韓国コース	慶熙	9 月 7 日～1 月 11 日	7
ロシア（ラトビア）コース	ダウガフピルス	8 月 28 日～12 月 27 日	1
計			21

【経営情報学部】（経営学科/情報システム学科）
①経営情報学部では、IT/データサイエンスを活かした経営学を学ぶ「経営学科」と企業経営に根差した最先端の情報システムを学ぶ「情報システム学科」の 2 学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めた。
②産官学連携、地域との連携プログラムを強化し、フィールドワークを通じた実践的な教育を推進した。
（取組の一部紹介）
ア　新潟の魅力発信
　新潟の魅力を発信するプロジェクトとして、新潟市及びレッドホースコーポレーション（株）と連携をして「米」をテーマに新潟市の魅力発信に取り組み、その一環として、新潟市ふるさと納税として「米」の返礼品の商品企画も行った。
イ　8 連国道おむすびプロジェクト
　本学学生、商工会議所、本町六・柾谷小路商店街などがプロジェクトメンバーとなり、地域活性化を目的とし、新潟中央キャンパス近くの本町交差点（8 つの国道の始点および終点）を拠点に、「にいがた 2 キロ」のエリアを「まちあるき」の手法を用いて活性化させることを目指しており、本学学生が本プロジェクトを活かした「まちなか」の活性化アイデアをまとめて新潟市に提言した。

今後も本町六商店街振興組合や柾谷小路商店街振興組合などと連携してPR活動などに取り組んで行く。
③数理・データサイエンス・AI 教育プログラムとして、リテラシーレベルに加えて応用基礎レベルのプログラムを開講して、AI活用のためのプログラムを推進した。
④海外夏期セミナーは、提携校であるカナダのアルバータ大学に4週間留学し、その期間は滞在するホームステイ先から通学する。参加学生はグローバル市民コミュニケーションとしての英語を学ぶとともに、ホームステイ先ホストファミリーとの末長い絆を作ることができる制度であり、7名が参加した。
⑤JABEE（日本技術者教育認定機構）認定プログラムは、大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、本学では情報関連分野における教育内容が適正と認定されており、29人が修了して卒業した。
⑥アントレプレナーシップ教育の一環として、新潟県内の経営者等を招いて、年間3回の新潟県中小企業研究セミナーを開催し、学内に留まらない実践的な場において、課題解決、探求心、創造性など育み地域貢献、アントレプレナーシップ教育の推進に取り組んだ。
⑦AI・データサイエンス教育の学部必修の授業では、ChatGPTのようなクラウド・公開型生成AIではなく、本学が研究・教育目的で稼働するAI計算機にインストールされた大規模言語モデル（言語生成AI）を学生が自ら訓練を行うといった、他大学では実施されていない、唯一無二の体験学習に取り組んだ。

７．学生支援

（１）奨学制度

①「高等教育の修学支援新制度」の継続

低所得者世帯であっても、大学等に修学できるよう経済的負担を軽減する国の施策であり、授業料の減免と学生個人に給付される奨学金の２つからなる制度である。本学はこの制度が適用される対象校に認定されており、現在191人が利用している。

また、日本学生支援機構や新潟県奨学金等の他民間の奨学金を併せ、延べ878人、全体で67.8%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用している。

②本学独自の奨学金制度の継続

入学試験の成績による「学費給付奨学金」、在学時の学業優秀者への「表彰奨学金」、「資格取得奨励奨学金」等の勉学意欲向上や「学費臨時給付奨学金」等の経済的支援、海外派遣留学を目的とした独自の制度に加えて、父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）など、多種多様な制度を設けている。

令和6（2024）年度は、本年度新たに設置した、家族入学奨学金を12人及び家族在籍奨学金を5人に、表彰奨学金を個人20人・団体2件、資格取得奨励奨学金を第Ⅰ種 44件、第Ⅱ種128件、第Ⅲ種は7件、学費給付奨学金を42人、海外派遣留学奨学金を28人、20th記念奨学金を4人に給付した。

（２）就職・キャリア支援

キャリア支援課は、単独の事務スペースのキャリアサポートセンターにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア相談等、学年を問わず様々な学生が利用しており、一定の役割を果たしている。

教育課程に「キャリア開発１」、「キャリア開発２」、及びインターンシップ・学外実習の科目を配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施した。

また、急速に拡がる採用選考の早期化に対応すべき、例年2月に実施している面接対策セミナーを9月に前倒して実施するなど、変化する就職環境の中、納得の行く活動が行えるように学生の要望に応えながら、きめ細かなサポートに取り組んだ。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、令和6（2024）年度は約68.8%が新潟県内（本社所在地）に就職を決めて卒業した。就職率は、97.1%（前年比+0.3%）であった。

〔令和６年度卒業者・就職状況〕

学部名	卒業生数	就職希望者	内定者数	内定率	就職者数	就職率
国 際	114人	107人	105人	98.1%	104人	97.2%
経営情報	181人	170人	167人	98.2%	165人	97.1%
計	295人	277人	272人	98.2%	269人	97.1%

（３）学修・キャンパスライフ支援

①新入学生全員にノートパソコンを配付しており、授業に加え、課題作成、卒論作成等、学内外で活用されている。

②在学生へのアンケート（入学生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート）を毎年実施している。このアンケートの結果は、学生支援や教育の改善、学生募集（広報）等に活かされている。

③臨床心理士のカウンセリングによる学生のメンタルケアに努めており 18 人が利用した。その他でも学生委員、学務課職員が中心となり、随時相談を受けており、軽微な相談を含めて 212 人の相談を受けた。

相談内容は、進路、学修面、精神面、対人関係等多岐に及んでいる。また、発達障がい学生の就労支援では学外の支援機関との連携や相談が増えており、引き続き学生に寄り添ったケアを心がけている。

このように、広く学生の悩み事や要望を直接支援することで、休・退学者の減員に努めており、令和６年度における退学者の状況を見ると、18（前年度 18）人で在学生数に対する比率が 1.39%（前年度 1.39%）と全国平均の約 2%を下回っている。

（４）情報センターと図書館

これまでの無線 LAN 設備を Wi-Fi6 対応の設備更新及びセキュリティの強化を行った。

図書館は、教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つで、多様な学習支援機能を有しており、令和６（2024）年度は約 62,000 人が利用し、高い水準での利用状況が続いている。

これは、常に、新入生・卒研ガイダンスの内容の見直しや滞在しやすい、長く滞在できる図書館作りを目指して、配置の見直しなどの取り組みの効果である。中でも卒研ガイダンスの申込み件数は増加しており、図書館の研究支援サービスが浸透してきたといえる。今後も利用される図書館を維持する取り組みと良質な図書、教育、研究に必要な図書の収集に努めていく。

（５）学生課外活動（主な活動）

①学術

第 28 回日本国際観光学会全国大会「学部学生動画発表会」にて、本学の公認団体「NUIS TOURISM PROJECT」が「産・官・学の連携を支えるにいがた観光学生サポーターズの取り組み」について発表し、観光の魅力を最大限に発信する動画に与えられる「アトラクテイブ・アワード」を受賞した。

②スピーチコンテスト

和田東子（国際文化学科３年）さんが、全日本大学生中国語スピーチコンテストの北日本ブロック予選で一等賞となり全国大会に出場して優秀賞を受賞した。

③スポーツ

陸上競技部の霜鳥仁さん（国際文化学科４年）が、第 98 回北信越学生陸上競技対校選手権大会男子 200ｍで 21 秒 63（＋1.5m）の記録で優勝した。

④ボランティア

新潟市 観光・国際交流部 観光推進課より依頼を受けて NUIS TOURISM PROJECT の 26 名の学生が、外国人客が新潟市の寄港地ツアーを行う際のアテンドガイドとして、外国人観光客に新潟市の主な名所・旧跡や観光スポットの案内等を行った。

⑤その他

「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業(内閣府公募)」に新潟市が選定され、本学の学生が、食や農をテーマに、SDGs の視点を取り入れた課題を設定し、解決を目的に活動を行った。

その一環として、「食農プログラムにおける活動報告　農業の課題について」、「自然栽培を若い世代に アグリ・スタディ・プログラム×自然栽培」の二つのテーマで、活動報告と自然栽培の魅力を多くの人に広めるための提案を行った。

８．教員の研究活動の助成と外部研究費の獲得

①研究助成

本学は、教育重視の大学として、教育理念である「地域に貢献できる人材の育成」を推進し、学生に対し質の高い授業を継続するために個人研究費と共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を措置した。

ア 個人研究費は一人 47 万円を措置（前年度同様）

イ 共同研究費は総額 9,298 千円を措置（前年度 8,677 千円）

共同研究費の内訳は、プロジェクト型共同研究が 7（国際学部 2、経営情報学部 5）件、海外出張補助 15（国際学部 14、経営情報学部 1）件、出版助成 2 件、その他 2 件で計画通り行われた。

また、研究活動助成とは別に、教育活動をより支援するための学長裁量費には、4 件の申請があり、アントレプレナーシップの醸成、みずき野キャンパス・ファーミング倶楽部（仮）の 2 件が採択された。

②研究成果の公表と研究活動報告

年間を通じた研究成果は、学生への教育内容の充実に反映されている。更に、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、令和 6（2024）年度は 28（前年度 14）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

③学部の研究活動（一部）

国際学部では、スタッフセミナーを年 5 回開催し、それぞれの教員の専門研究分野以外の教員・研究者と研究・教育に関する情報交換することで、個々の研究及び教育の質的向上が図られた。また、国際学部教員外にも公開した。

経営情報学部では、令和 6（2024）年 9 月にマレーシア・コタキナバルで、本学の提携校であるペトロナス工科大学が主催する世界工学科学技術会議(ESTCON)2024 に共催校として、経営情報学部教員 5 名が参加し、同会議を構成する 5 つの国際会議のひとつである、国際スマートシティ会議で 10 の研究報告を行った。

④競争的資金の獲得

18 歳人口の減少により、志願者確保等、地方小規模大学を取り巻く環境は厳しく、加えて私学助成金の増額も期待できない。また、少子化に伴う国の入学定員抑制の方針により、本学も今後入学者定員を増やすことは極めて困難であることから、科学研究費補助金をはじめとする外部の競争的資金の獲得の促進を図っており、科学研究費助成事業は研究代表者として新規応募 9 課題中 3 課題が採択（採択率は 33%）、研究分担者としての新規応募 20 課題中 5 課題が採択（採択率は 25%）され、合計 8 課題の新規採択となった。

研究代表者としての課題採択率が研究分担者としての課題採択率を上回っている。

なお、この助成事業採択者には、別途法人に措置される間接経費 50%相当額を個人研究費に増額して研究を助成した。

また、6 月には、令和 6 年度科学研究費助成事業(科研費)申請のための科研費申請のポイント、採択のポイント等の学内説明会を開催した。

９．学生募集・入学者選抜

①入学者選抜

令和６年（2024）度に実施した入学者選抜試験（令和７年度入学者）は総合型選抜、学校推薦型（指定校、公募）、一般選抜（前期、後期、大学入学共通テスト利用）、社会人・帰国生・留学生選抜で実施した。

この選抜試験による令和７（2025）年度の入学者は、国際学部（国際文化学科）128（入学定員 100）人、経営情報学部 201（入学定員 150）人、経営学科 118人（入学定員 85）人、情報システム学科 83（入学定員 65）人、計 329（入学定員 250）人となった。

②志願者

志願者数は、国際学部 419（前年度 428）人、経営情報学部 663（前年度 693）人、経営学科 379（前年度 384）人、情報システム学科 284（前年度 309）人、計 1,082（前年度 1,121）人と、前年度の96.5％となった。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が 約96％となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地域における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られていることと思われる。ただ、今年度は志願者が減少しており、18 歳人口の減少の加速等、様々な要因について、早急に分析をして、効果的な広報活動、入試改革を進めていく。

③オープンキャンパス

令和６（2024）年度は、全４回（７月、８月、９月、12 月）開催し、実施内容は学長挨拶、学部説明、入学者選抜説明、模擬授業、演習、語学体験、実験体験、個別相談（派遣留学、入試・進学、なんでも相談）保護者向け説明、大学見学を行った。

参加者の合計は保護者を含め 1,200（前年度 1,115）人の参加があり、参加者の本学への入学試験の受験率は約 60％であった。更に受験率が上がるように実施内容等の充実を図っていく。

④高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象として本学への理解を深めていただき、本学を希望する生徒への進路相談に役立てもらえるように毎年実施している。本年度は 23 校 25 名の高校教員から参加を得ることができた。

10．高大、大学間連携

（１）高大連携

①新潟県立巻高等学校と「高大連携協定」

令和７（2025）年３月 14 日（金）相互の教育活動の交流を通して連携を強化することで、更に魅力ある大学教育及び高等学校教育を実現していくことを目的として締結した。

②新入学生への取り組み

新入学生を対象とした入学前学習、及び新入生歓迎会や一人暮らしを支援する会は、高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって実施した。

③新潟国際情報大学模擬講義

本学専任教員が直接高校に赴き、各々の専門分野や地域での取組み等大学授業の一環を「出前講義」として６校で実施した。

④高校生英語スピーチコンテスト

新潟県の高校生の英語力の向上と世界中の異文化や諸問題に対する関心を高めてもらうことを目的として開催し、５人の高校生が日頃の成果を発表した。

（２）大学間連携

①SKY（新潟青陵大・新潟青陵短大・新潟薬科大・新潟工業短大・本学）５大学の連携プロジェクト

8月に1年次から3年次を対象に公務員を軸に進路を考える「サマーセミナー「公務員」という進路を考える」が新潟青陵大学を会場に開催され本学学生6人が参加、9月には「早期面接対策セミナー」が本学を会場に開催され本学学生40人が参加した。

11. 地域貢献・地域・社会連携（産学官連携）

（1）地域貢献

新潟中央キャンパスに社会連携センターを整備し、生涯学習としてのオープンカレッジ（公開講座）を推進しており、令和6年度も前期、後期とあわせて、117講座を開講し940人の受講があった。

また、オープンカレッジを企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和6（2024）年度は23（前年度23）社の加入があった。

〔令和6年度オープンカレッジ受講者数　異文化塾を含む〕

	開講講座数	受講者数	一 般	在学生	父 母	卒業生	法人会員	その他
前期	59	455	407	2	23	4	9	10
後期	58	485	423	3	29	1	15	14
計	117	940	830	5	52	5	24	24

（2）地域連携（産官学連携）

県内自治体、産業界との連携を強化し、令和6年度では新たに1件の連携協定を締結した。

また、既に連携を図っている取り組みについても、教職員と学生が連携を図りながら活動も活発となっており、成果を上げている。

（令和6年度の連携協定の締結）

①新潟放送（BSN）と包括協定の締結

教育の振興、人材育成に寄与するとともに社会課題の解決、地域の魅力向上に貢献することを目的に締結し、①教育・人材育成・人材交流の推進に関すること　②防災、減災の啓蒙に資すること　③地域の社会的課題の解決に資すること　④情報発信に関することの取り組みを進める。

（包括連携協定締結先との主な活動）

①新潟市

「にいがた2km食花マルシェ2024」で持続可能な開発目標（SDGs）に対する市民の意識の向上や行動変容の促進を目的として、学生が中心となり、SDGsキーワードラリーとSDGsクイズ（ステージイベント）のイベントを開催した。

②弥彦村

小学生・中学生を対象とした「土曜学習「弥彦　Plan Do塾」を年8回の開催した他、外国語の授業3回にわたり、弥彦村の魅力を英語で発信するプレゼンテーションのサポートを行った。

③新潟放送（BSN）

紅翔祭（学園祭）時に、『新潟地震60年 若者に響く”防災”を考える　Z世代向けコンテンツによる防災情報発信とは』をテーマとして、学生が制作した防災に関する縦型ショート動画の発表とBSN新潟放送と学生とのパネルディスカッションが行った。

また、令和7（2025）年2月には都道府県魅力度ランキングにて新潟県が1位になることを目標に新潟の魅力づくり「新潟の魅力アンケート」として、「新潟の好きなところ」「新潟に足りないところ」「新潟に住み続けたいか」など、地元の高校生・大学生を中心にアンケート調査を実施した。

④にしかん地域循環共生圏協議会

本学の学生団体のSDGs推進団体 Rainbow World Project（RWP）が、同協議会の活動の一環として、田ノ浦海水浴場の海岸清掃と同海水浴場で開催される「田ノ浦うみまつり」の企画、運営を行った。

12. 施設・設備

経年劣化による令和6（2024）年度の校舎の改修工事として、学内のLED化（令和6年全施設完了）として体育館及びクラブハウス棟、熱交換設備、受水槽等の更新が計画通り実施された。

なお、予定していた語学センター設置については令和7年度に延期となった。

13. 管理・運営

（1）大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試委員長、事務局長、総務課長、学務課長で構成されており、令和6年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月1回開催され、学長のリーダシップのもと丁寧な運営が行われた。

（2）SD 活動等（教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るための取り組み）

教職員の資質向上への取組を積極的に行っている。年度初めの5月には、学部・学科の特色や学生募集計画、キャリア支援等、当該年度の状況や取組を確認した。また、職員研修として、8月に日本私立学校振興・共済事業団　私学経営情報センター私学情報室　主幹　宮田 直樹氏を招いて、大学の現状と地方小規模大学の現状 -少子化による今後の動向について-の研修会を行った。

3　財務の概要

（1）資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（収入の部）

（単位：千円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	1,400,000	1,408,725	△8,725
手数料収入	25,100	24,830	270
寄付金収入	5,000	5,000	0
補助金収入	205,200	210,173	△4,973
資産売却収入	0	486	△486
付随事業・収益事業収入	500	470	30
受取利息・配当金収入	90,000	92,385	△2,385
雑収入	8,000	98,112	△90,112
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	755,000	796,663	△41,663
その他の収入	37,000	35,164	1,836
資金収入調整勘定	△783,000	△795,193	12,193
当年度資金収入合計	1,742,800	1,876,814	△134,014
前年度繰越支払資金	1,810,911	1,822,553	
収入の部合計	3,553,711	3,699,367	△145,656

（支出の部）

科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	789,000	793,642	△4,642
(教･職員人件費･役員報酬)	(789,000)	(781,798)	(7,202)
(退職金支出)	(0)	(11,844)	(△11,844)
教育研究経費支出	616,000	581,358	34,642
管理経費支出	171,000	133,013	37,987
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	182,000	148,770	33,231
設備関係支出	56,000	46,409	9,591
資産運用支出	0	82,200	△82,200
その他の支出	90,000	103,767	△13,767
予備費	15,000		15,000
資金支出調整勘定	△40,000	△40,668	668
当年度資金支出合計	1,879,000	1,848,491	30,509
翌年度繰越支払資金	1,674,711	1,850,877	△176,166
支出の部合計	3,553,711	3,699,367	△145,656

（２）事業活動収支計算書（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位：千円）

		科　　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,400,000	1,408,725	△8,725
		手数料	25,100	24,830	270
		寄付金	5,000	74	4,926
		経常費等補助金	205,200	210,173	△4,973
		付随事業収入	500	470	30
		雑収入	8,000	21,892	△13,892
		教育活動収入計	1,643,800	1,666,163	△22,363
		科　　目	予　算	決　算	差　異
	事業活動支出の部	人件費	799,000	804,845	△5,845
		（退職給与引当金繰入額）	(10,000)	(23,047)	(△13,047)
		教育研究経費	827,000	788,644	38,356
		（減価償却額）	(211,000)	(207,213)	(3,787)
		管理経費	195,000	157,117	37,883
		（減価償却額）	(24,000)	(24,103)	(△103)
		徴収不能額等	1,000	0	1,000
		教育活動支出計	1,822,000	1,750,606	71,394
教育活動収支差額			△178,200	△84,443	△93,757
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		受取利息・配当金	90,000	92,385	△2,385
		教育活動外収入計	90,000	92,385	△2,385
	事業活動支出の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			90,000	92,385	△2,385
経常収支差額			△88,200	7,942	△96,142
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		その他の特別収入	2,000	82,839	△80,839
		特別収入計	2,000	82,839	△80,839
	事業活動支出の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		資産処分差額	9,000	6,590	2,410
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	9,000	6,590	2,410
特別収支差額			△7,000	76,249	△83,249
予備費			15,000		15,000
基本金組入前当年度収支差額			△110,200	84,191	△194,391
基本金組入額合計			△80,000	△189,961	109,961
当年度収支差額			△190,200	△105,770	△84,430
前年度繰越収支差額			△1,456,954	△1,519,348	62,394
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△1,647,154	△1,625,117	△22,037

事業活動収入計	1,735,800	1,841,386	△105,586
事業活動支出計	1,846,000	1,757,196	88,804
事業活動収支差額比率（注1）	△6.3%	4.6%	△10.9%

（注1）事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100

（３）貸借対照表（令和７年３月 31 日）

（単位：千円）

資産の部			
科　　目	令和６年度末	令和５年度末	増　減
固定資産	10,460,177	10,419,571	40,606
有形固定資産	5,835,757	5,863,631	△27,875
土地	2,152,438	2,152,438	0
建物	3,114,119	3,164,763	△50,644
その他の有形固定資産	569,200	546,430	22,770
特定資産	4,423,067	4,341,847	81,220
第３号基本金引当特定資産	537,247	537,247	0
減価償却引当特定資産	3,885,820	3,804,600	81,220
その他の固定資産	201,353	214,092	△12,739
流動資産	1,868,892	1,862,711	6,181
現金預金	1,850,877	1,822,553	28,323
その他の流動資産	18,016	40,158	△22,142
資産の部合計	12,329,070	12,282,282	46,787

負債の部			
科　　目	令和６年度末	令和５年度末	増　減
固定負債	358,033	369,957	△11,924
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	358,033	369,957	△11,924
流動負債	901,211	926,690	△25,480
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	901,211	926,690	△25,480
負債の部合計	1,259,244	1,296,647	△37,403

純資産の部			
科　　目	令和６年度末	令和５年度末	増　減
基本金	12,694,943	12,504,983	189,961
第１号基本金	12,030,696	11,840,735	189,961
第３号基本金	537,247	537,247	0
第４号基本金	127,000	127,000	0
繰越収支差額	△1,625,117	△1,519,348	△105,770
翌年度繰越収支差額	△1,625,117	△1,519,348	△105,770
純資産の部合計	11,069,826	10,985,635	84,191
負債及び純資産の部合計	12,329,070	12,282,282	46,787

（4）主な財務比較比率

①貸借対照表関係比率　　（全国平均：令和６年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く）

比率		計算式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	全国平均
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	87.4	85.5	85.1	84.8	84.8	85.8
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	51.3	50.4	48.9	47.7	47.3	57.8
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	34.9	33.9	34.5	35.4	35.9	23.6
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	12.6	14.5	14.9	15.2	15.2	14.2
5	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	3.3	3.5	3.5	3.0	2.9	6.4
6	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	7.2	7.3	7.6	7.5	7.3	5.3
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	36.8	37.3	37.8	39.6	40.7	28.2
8	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	89.5	89.2	88.9	89.4	89.8	88.2
9	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 9.8	△ 11.5	△ 11.7	△ 12.4	△ 13.2	△ 17.0
10	固定比率	固定資産／純資産	97.6	95.9	95.7	94.8	94.5	97.3
11	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	94.1	92.3	92.2	91.8	91.5	90.6
12	流動比率	流動資産／流動負債	175.6	197.8	195.2	201.0	207.4	267.1
13	総負債比率	総負債／総資産	10.5	10.8	11.1	10.6	10.2	11.8
14	負債比率	総負債／純資産	11.7	12.2	12.4	11.8	11.4	13.3
15	前受金保有率	現金預金／前受金	203.7	234.7	227.6	232.5	232.3	390.9
16	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.2
17	基本金比率	基本金／基本金要組入額	98.2	98.6	98.9	99.5	99.8	97.5
18	減価償却比率	減価償却累計額（図書除く）／減価償却資産取得価額（図書除く）	58.8	60.6	62.6	64.5	65.5	55.6
19	積立率	運用資産／要積立額	93.1	91.8	90.0	89.5	88.5	75.9

純資産＝基本金＋繰越収支差額
運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券(固定及び流動)
外部負債＝借入金＋学校債＋未払金等
経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第２号基本金＋第３号基本金

②事業活動収支計算書関係比率　（全国平均：令和６年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く）

比率		計算式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	全国平均
1	人件費比率	人件費／経常収入	45.6	45.1	45.9	42.8	45.8	50.9
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	58.1	58.8	58.5	53.0	57.1	69.8
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	50.7	48.2	43.5	45.5	44.8	36.6
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	10.7	12.6	9.5	9.7	8.9	8.7
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 5.9	△ 5.6	2.2	2.5	4.6	4.2
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	108.4	111.4	102.2	105.0	106.4	106.1
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.5	76.7	78.5	80.7	80.1	72.9
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.5	0.1	0.7	0.1	0.4	2.2
10	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4
11	補助金比率	補助金／事業活動収入	13.7	14.9	13.5	12.4	11.4	14.4
12	経常補助金比率	経常費等補助金／経常収入	13.2	14.3	12.7	11.6	12.0	14.3
13	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.4	5.2	4.2	7.1	10.3	9.7
14	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.7	13.0	13.9	14.2	13.2	11.4
15	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 7.0	△ 6.0	1.0	2.0	0.5	3.5
16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 12.4	△ 11.3	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.1	1.2

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③活動区分資金収支計算書関係比率　（全国平均：令和６年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く）

比率		計算式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	全国平均
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	5.5	7.9	13.9	12.6	9.4	12.7